

5

国連ミレニアム開発目標と統計－案内とコメント¹

伊藤陽一²

はじめに

本稿では、これまで訳出してきた基本文書を念頭におきながら、ミレニアム開発目標 (MDGs: Millennium Development Goals, 以下MDGsと略称) についての案内的説明と、このMDGsに関して統計の問題にもひきつけながら留意点をいくつか指摘する。MDGsについては、国内外での論議がいちだんと活発になってきている。特に本稿でもとりあげる貧困削減に関しては、website をふくめると論議は膨大になる。それらについては機会を改めて論じることにして、本稿では、案内を中心に、批判的見地からの論評をもいくつか紹介しながらコメントするにとどめる。

すでに、訳出した文書にも示されているとおり、この MDGs とは、1990 年代の国連を中心とする世界会議での論議や目標設定をふまえて、2000 年 9 月のミレニアム(1000 年紀)国連総会で文章的に表現され、その後、宣言にあった平和や国連強化等いくつかの項目は落としたうえで、社会的・環境的目標に関して、宣言の具体化を経て 8 大目標 (Goals), 18 ターゲット, 48 指標にまとめられたものである。これは国際的な経済・社会開発に向けての数値目標を持ち、その過程で進捗状況が数値的にチェックされる取り決めである。

このような国連の取り決めを読者はどう受け止めるだろうか。2003 年 3 月に合衆国とイギリスは、日本その他の支持をえて、国連の多数意見、そして国際的な反戦世論を振り切って、イラク戦争にふみきった。特に今日の世界では軍事的その他で圧倒的に単独の強国である合衆国の単独行動主義傾向が強まる中で、国連の限界も改めて露呈した。これに先立って、著しい国家間、国内の貧富の差、遅い改善への絶望を大きな背景にした 2001 年 9 月 11 日の出来事もある。

2000 年に国連を舞台にして世界的な約束となったこの MDGs は「絵に書いた餅」なのか？ さらに、国連の努力をアピールする国連官僚の、あるいは世界銀行・IMF グループ等国际機関の、

¹ 本書の翻訳とこの5は合衆国在住の 2003 年7月末・10 月はじめにかけて企画し、翻訳・執筆した。このため、この問題をめぐる日本の論議・文献については、website の若干をごくわずかに参照したにとどまり、さかのぼって現在にいたるまでサーベイしていないことをお許しいただきたい。

² 法政大学経済学部教員。

そして国連に影響ある諸国の宣伝文書であり、幻想を与えるものなのか？

他方で、1990年代の国連諸会議は、主要国政治首脳あるいは国連関係官僚のみではなく、開発途上諸国、NGO、市民運動の意向を汲み上げて、21世紀に向けての地球上の問題が何かを—その解決手段、筋道をめぐってはさておき—かなりの程度あきらかにした。MDGは、これらの諸会議での課題をひきついで21世紀の初頭に取り組むべきものとして定められている。

筆者は、ひとつには幻想をいだかず、なお批判的な視角をもってこのMDGsを見る必要があると考える。しかしこのMDGsは、まず途上国の市民運動、草の根からのニーズを反映した要求を一部にふくみ、NGOの活動や国連と国際諸機関の現地職員の、ときには生命の危険をおしての観察や努力を一部には反映していること、諸国間の利害の錯綜の中で、ともかくも国際的な努力・積み上げとしての21世紀に向かつての諸国間の約束という側面を持つ点も考慮すべき、と思う³。

文書2の事務総長報告は、序の6でMDGsの多くは新しいものではないことを語った後で、7において「必要なことは、より専門的な研究あるいは実行可能性の研究ではない。諸国が、既に行った約束を履行する、そして既に定められた戦略を履行する政治的意思を示すことである」という。しかし、国際諸機関が目標とし、これに資金（これには日本の納税者の納めた資金もかかわる）が動員され、また関連国際機関の職員だけではなくNGOその他日本や各国の人々が、これまでもそして今後もこれに関与する中では、このMDGsの多面的な「研究」を避けるわけにはいかない。緊急課題としてそれぞれ実際の取り組みの推進強化を必要としていることを一方に認めながら、である。

IMF＝世界銀行の経済成長中心の開発政策が批判を受けるなかで、NGOの存在・主張が重視されるようになり、NGOとのパートナーシップが少なともうたわれ、ヨーロッパや北欧では大きな役割をはたしつつある。現地文化をふくむ状況に詳しいNGOの活動は大きく生かされるべきだろう。しかし他方で、MDGsの全体的な検討には、多様な角度からの研究者によるマクロ・ミクロのレベルでの調査・研究もまた全体作業に組み込まれるべきである⁴。

これら取り決め全体—その作成の過程と見通しとその後の実際の進展では、国際的に様々の統計や統計指標が取り上げられて、その正確性や妥当性等が検討されている。また、この目標の達成可能性に向けて、各種の統計計算が行われている。この側面から見ると、ミレニアム開発目標は、国際統計の現状とその弱点に関わる問題、統計分析の諸問題を多くかかえている。

このMDGsは、現在の地球が抱える主要な問題に広く及び、開発途上国に焦点をあてながら、

³ 本所報のはじめにでもふれたが、研究所は、先に『統計と人権および開発—IAOS2000をめぐって』所報No.27を発刊している。本所報No.30と本稿は、02.9.11事件と03年3月の米英によるイラク侵攻をはさみながら、なお国際課題とこれに関わる統計の諸問題を追跡する意図を持って、No.27を引き継ぐものである。姉妹編として参照いただければ幸いである。先の2000年IAOSが8月に開催された1カ月後に、ミレニアム宣言が発せられ、2001年の4月に宣言内容の一部をひきだして統計指標によって具体化されたのがMDGsである。国際統計のこの一層の展開を重要とみて紹介・論評しようとするのである。

⁴ Else Oyen(2002?)は、(i)世界銀行主導の貧困撲滅戦略の歴史を簡潔にまとめ、(ii)一方で「貧困生産(者): poverty production, (agent)」という概念—但し家父長制、歴史的決定論、資本主義、グローバリズム等の一般論は採用しないしてケーススタディ的に現地の個別要因を指摘する点がユニークであり、弱さとも思われる—と、国際潮流が、決定過程でharmony modelに立って国際的一致を強調するのに対してconflict modelとを使うべきとし、(iii)教条的トリックル・ダウン効果の主張によって、誰が、どれだけ恩恵を受け、どの種類の貧困がどれだけ、時間をどれだけかけて撲滅される—のか、を問う興味深い論文の1つである。著者はここで、最近の動きの中で、開発機関によってNGOが好まれてしまい、北欧の福祉国家の経験をふくむ包括的研究やこういった研究にたつ研究者を無視して進もうとしているという点を指摘している。

国際地域や各国での取り組み・動きをとりあげている。ミレニアム開発目標に掲げられている問題とこれに連なる問題は、早くから取り上げられ、研究や政策も、国際政治、国際法、国際組織、軍事にはじまって、医療、教育、住居、子ども、ジェンダー、人権、環境問題等の各分野について継続してきている。経済・社会開発に関しては、世界銀行を頂点とする国際的地域金融機関のネットワークあるいは、UNDP, UNIFEM, FAO, WHO その他のネットワークで関連職員が活動しており、これに関与する科学研究者や NGO をふくむ開発関係者が、各国について調査と実際の開発推進に従事している。単に教育や医療といった特定分野でさえ、国際規模の状況についての把握は難しい。このことは、さらに社会全分野におよぶ MDGs に関しての本格的論評は、各国・各地域の現場調査と相互対応能力をもつ組織的・集団的検討を通じてしかできない性格のものともいえる。

他方で、MDGs は、今では国際的スローガンになって、これを達成するための努力が国連を中心に進められ、各国も協同することを求められている。それだけに、この MDGs の経過や性格についての諸問題を念頭においていくことが必要である。

そこで、本稿は、全体としては、MDGs への案内的説明になることを意図しながら、MDGs 定式化までの経過、MDGs の性格として幾つかの点を指摘し、特に統計指標をふくむ統計生産と統計分析の課題との関連で幾つかの点をコメントするという形をとり、今後の立ち入った検討のための予備としたい。本稿は以下の構成をとる。

- 1 国連ミレニアム開発目標とは何かーその経過
 - 2 国連ミレニアム開発目標の内容と特徴ーその達成可能性とも関連させて
 - 2.1 経過にみる特徴、 2.2 目標達成可能性の角度から
 - 3 国連ミレニアム開発目標と統計指標ー国際統計の使用と開発資金計算
 - 3.1 基礎データと指標に妥当性、 3.2 主要目標ごとの傾向、
 - 3.3 貧困削減戦略と MDGs の必要資金
- おわりに 統計視角からの MDGs 検討の今後の課題

1 国連ミレニアム開発目標とは何かーその経過

(1) 諸課題について目標を設定した 1990 年代の一連の国連会議での課題を OECD/DAC 等が中心になってまとめていた

経済開発をめぐる国連その他機関による国際会議は、第二次世界大戦後の早くから、1960 年代に出発する「国連開発の 10 年」以降、多くあった。しかし、特に 1990 年代には、1970 年代、80 年代の論議を受け継いで、人類が抱える経済以外の主要問題の多くに関わる大きな会議が、NGO の参加が拡大されつつ、国連会議あるいは世界サミット、地域サミットが開かれた。環境と開発(1992)、人権(1993)、人口・開発(1994)、社会開発(1995)、女性(1995)、子ども(1996)のほか、障害者、高齢者、家族、HIV/AIDS 等についてのとりあげもあった。これらのうち幾つかの会議では、1990 年を出発点として 2000 年迄の目標をたてていた。

経済開発をめぐる会議や論議では、経済成長が必ずしも貧困撲滅や教育の普及や男女平等を直接的にもたらすものではないことは早くから認識され、国際経済機関でもひとまず

は自らが発行する経済開発以外の社会開発・人間開発に関する統計指標も併せてとりあげるようになる。世界銀行の世界開発指標，世界開発報告書，OECDの開発指標その他である⁵。

こういった経過の中で，OECDの開発援助委員会(DAC:Development Assistance Committee)が，1995-96年に，21世紀における経済・社会・人間開発に関わる目標を広い枠組みで大きくまとめる作業を行う。この結果は，*Shaping the 21st Century: The Contribution of Development Cooperation*(1996.5)にまとめられる。この冊子において，国際開発目標(International Development Goals)が示された。

この国際開発目標を受け継いで，OECD,国連，世界銀行の支援の下に目標関係機関からの専門家によって，さらに拡大した目標を設定する会議があり，2000年6月のジュネーブでの社会開発サミットで*A Better World for All: Progress toward the International Development Goals* (2000.6)にまとめられ，発行される。ここでの目標分野は7つ，指標は21，この指標のそれぞれについて出発年と数値，目標年と数値(出発年では3つが不完全，目標数値は7つが「なし」であった)を与えた。このうちのほとんどが後にMDGsに取り入れられる⁶。

(2) これら目標を汲み上げ，さらに新課題を折り込んで 2000年の国連ミレニアム総会がミレニアム宣言を発する

2000年の国連総会を1000年の区切り(ミレニアム)での総会として，21世紀に向けての諸課題を確認し，課題への取り組みを明示しようとする準備は，特に1998年総会が12月17日の，ミレニアム総会を開き，その一環としてミレニアム・サミットを開催することを決議53/202して，順次進められていた。1999年5月10日の総会決議(1/53/948)には，このサミットのテーマの一覧(全体的テーマ5つ，と個別テーマ19)も示されている。その後2000年4月3日には，事務総長報告*We the People*を発表する。

2000年の，すなわちミレニアム国連総会は9月5日に開催された⁷。この会期中の9月の6日から8日に，各国元首と政府首脳が2000年国連本部に集まり，ミレニアム・サミットを開催した。サミットは6回の会合を経て，幾つかの国連の原則と価値そして目標をふくむミレニアム宣言を承認する。国連総会は，これをミレニアム宣言として総会決議(総会決議55/2)として8日に採択する。

この宣言は，I.で価値と原則を述べたあと，主要な目標分野として，「II.平和，安全保障と軍縮」，「III.開発と貧困」，「IV.環境保護」，「V.人権，民主主義とよい統治」，「VI.弱者の保護」，「VII.アフリカの特別なニーズへの対応」，「VIII.国連の強化」をとりあげ，各々において，ごく一部に数値目標を織り込む形で，決意を表明していた。この決議は，最終31項で，「我々は，総会に対して，この宣言の諸条項の実施における進捗状況を定期的に検討することを求め，事務局長に対して，総会による検討のためそして一層の行動のため

⁵ 伊藤陽一(2001)

⁶ 伊藤陽一(2001)pp.340-341に示した。

⁷ この総会とサミットの事務総長報告他の諸文書と上記の*We the people*の要旨は，国連広報センター(2000)www.unic.or.jp/centre/introm_b.htmで参照可能。

の基礎として、定期的な報告を公表することを求める」ことをうたった。

(3) 2001年9月の国連事務総長報告で、ミレニアム宣言の社会的・環境的目標を中心にして数値目標を折り込んだミレニアム開発目標(MDGs)が発表された。

これを受けて、12月14日の決議(55/162)「ミレニアム・サミットの結論のフォローアップ」は、ミレニアム宣言の意義を評価しながら、関係機関に取り組みを要請するとともに、18項で、事務総長に国連システム内でミレニアム宣言の実施に向けての長期的「ロードマップ」を早急に作成して第56会期の総会に提出すべきこと、19-20項で、5年おきに包括的報告を、そして毎年の報告書が1ないし2の特定テーマを深めたものにするべきことを求めた。

これに応えたのが、2001年9月の事務総長報告であり、ここで、ミレニアム宣言の各項についての詳細な説明が与えられた。その上で、ミレニアム宣言の項目に除外と挿入を行って、7目標、18ターゲット、48指標からなるミレニアム開発目標(MDGs)が発表され、承認されたのである。

このMDGsは、宣言のうちの社会的・環境的目標を中心とし、平和・安全・軍縮や国連強化が落とし、11の数値的ターゲットと関連する7つの目標と、世界経済の中で開発途上国の機会を改善することに関わる7つの関連するターゲットを「開発における協力」という新しい目標項目として構成し、社会的・環境的目標の中に、飢餓に瀕している人の割合を減らす、改善された水源へのアクセスを増加させる、スラム居住者の生活の改善、HIV/AIDS、マラリヤ、結核その他の主要な疾病の拡大を逆転させる、ことなどの新しいターゲットも設定した。

この報告で事務総長は、以後毎年、この宣言の目標に向けての進捗度と各年それぞれ特定問題を取りあげて(2002年:マラリヤをふくむ疾病との闘い、2003年:国際金融と持続可能な開発、2004年:デジタル・デバイドに橋をかけることと国際犯罪の防止)報告し、ミレニアム・サミットの5年後2005年には包括的報告書を提出することを改めて声明した。

国連では、1997年から事務総長をサポートする国連開発グループ(UNDG:United Nations Development Group)がUNDPの長を座長として出発していたが、このUNDGが、ミレニアム開発目標の各国レベルでの遂行をふくめて、MDGsに関する情報ネットワークを充実・強化している⁸。その後更に、事務総長とUNDPの長は、ミレニアム開発目標達成のための最善の戦略を勧告するためのミレニアム・プロジェクトを2002年から2005年の期間を予定して発足させている。このプロジェクトは、大学、公的および民間機関、市民社会と国連機関からの15-20名からなるタスクフォースを10構成している⁹。ミレニアム開発目標に関しては、世界銀行やOECDもウェブ上でMDGsのサイトを立てている。

2 国連ミレニアム開発目標の内容と特徴—その達成可能性とも関連させて

MDGsに関して、2.1として、上でみた経過を反映した内容からのMDGsの特徴、次に2.2として、

⁸ www.undg.org

⁹ www.unmillenniumproject.org

この目標・ターゲットの達成可能性をめぐる論議にかかわっての特徴、を指摘してみたい。MDGsに折り込まれた統計・統計指標の妥当性と、これも達成可能性に関わる費用の計算と問題からみた特徴は、統計の角度から3で指摘する。以下、2.1の(1)で指摘する「国連での約束」という性格に、(現在の国連が持つ強みと弱みを反映して)すべてが集約されているとも言えるし、常識ともいえるのだが、あえて、繰り返し・重複をいとわず説明していくことにする。

2.1 経過にみる特徴

MDGsが定式化される過程と、MDGsをより丁寧に説明した上記文書2と3から以下の点を指摘することができる。

(1) 国連「ミレニアム宣言」、MDGsを提起した事務総長報告ともに国連文書・決議である。

まず、この文書は国連の決議文書であり、したがって、現在の国連の状況の強みと弱みを反映していることである。強みは、憲章をもち、開発途上国をふくむ世界の大多数の国が加盟して、地域機関、専門機関を通じて世界各地へのネットワークを持ち、長く国際問題に立ち向かってきており、最近ではNGO等の意見をも一定程度取り入れるようになった国際的中心機関である点である。弱点は、特に合衆国を筆頭とする主要国の影響—国連批判と分担金拠出拒否—に対応しつつ、最重要の安全保障理事会や経済関係機関のリーダーシップを合衆国と欧米主要国に握られている点での偏りと、組織改革の立ち遅れと官僚制である。国連のこの弱みと強みの内容は以下でもふれる。

(2) ミレニアム宣言とミレニアム開発目標には大きな違いがある—ミレニアム宣言から平和・安全・軍縮や国連改革、加盟国の義務等のテーマが除かれ、社会的および環境的目標を中心にまとめられた。

文書1でみたように宣言には、I.価値と原理があり、II.平和・安全・非武装—III.開発と貧困—IV.環境—V.人権・民主主義・良い統治—VI.弱者—VII.アフリカの特別なニーズ—VIII.国連強化、が掲げられていた。文言の中には、重要な条約の遵守・履行・批准等の促進がうたわれていた。文書2の事務総長報告にも平和・安全や国連強化にはかなりのスペースがさかされている。それに対してMDGsでは上述の大きく絞り込まれて、IIIを中心に置き、平和・安全、アフリカの特別ニーズ、弱者、国連強化の大項目を落とし、内容的にも国連強化は消して、アフリカと弱所を各目標の中に暗黙にふくまれるなどの変更を与えている。ミレニアム開発目標作成チームによる独自判断が大きく働いている。ミレニアム開発目標は、「開発」目標を中心にうたうこと、ミレニアム宣言の導入文では、それ以前に国際開発目標—OECD/DACでの目標—でとりあげられていた目標とを調整させることにしたとされている。これによって、平和・安全・軍縮や国連の強化—間接的には、分担金拠出を拒否し、また重要な国際条約等の批准を行わない合衆国への批判や注文—は消えている。

(3) 全体として開発途上国の開発に焦点をあてている。

今日の地球社会が抱える貧困をはじめとする問題は、いわゆる開発途上諸国、特に後発開

発途上諸国（LDCs: Least Developed Countries）【あるいは、低・中所得諸国】に厳しく集中している。経済・社会開発の問題として一貫して重視されてきたし、多くの国際会議が、これら諸国に焦点を当ててきた経過からして、MDGsが開発途上国に焦点を当てているのは、まずは妥当である。しかし、他方でいわゆる先進国の一部にも、MDGsで問題視されている現象－貧困、スラム、AIDSその他の保健、環境問題他－は存在する。したがって、MDGsは今日、焦点をあてるべき諸国、先進国が努力を集中すべき問題を取り上げている点は正当であるが、世界全体を網羅しているとはいえない。また、開発途上国のこれらの窮状は、先進国の過去の植民地支配、その後のいわゆる新植民地主義さらには、途上国の経済・社会開発を適切に導かなかったIMF・世界銀行の開発戦略・政策や先進国の利害・消極性が深く関わっている。さらに環境破壊は、先進国主導の開発が促進している。これらの点での開発途上国の社会問題と先進国との構造的かかわりには、もとよりMDGsも、事務総長の報告もふれてはいない。これは、現在の諸問題をもたらした原因・背景、そしてこれら諸問題の解決の道筋の問題、さらにこれを分析し、解決政策を提起する経済・社会理論は何かに直接かかわる。これらについてMDGsは立ち入らない。MDGsの定式化過程を主導したものが、先進主要国の影響下にあるOECD、世界銀行あるいは国連だからである。

(4) 21世紀初頭の世界的課題を列挙し、具体的にアピールし、各国の承認をとりつけた。

とはいえ、もちろん、MDGsには、積極的に評価を与えて良い側面がある。その第一は、**地球上の主要社会問題の一覧提示**である。これまでこれら問題は、経済・社会・環境等の世界的問題として分野別に確認され、分野別論議の際にも他の問題との関連も指摘されていたが、MDGsに至って主要問題が整理された形で一覧的に示された。21世紀の地球で人類がなお抱えている貧困等や経済・社会発展を阻害する問題、地球を22世紀に橋渡しできるのか自体が疑問視されかねない環境破壊等が総論的に示された。これによって多くの人は、自分が関心を持つ特定分野の問題だけでなく、他の主要問題をも把握できるようになった。このことはまた、より深い検討にあたって、各目標の関連、すなわち、特定目標の達成が他を遅らせるか、あるいは他を促進するか、したがって資金投入の優先度や必要資金の計算の問題におよぶ。第二は、その**具体的提示**である。MD宣言自体は簡単ではあるが、第2の事務総長報告の「道路地図」その他において、各国の状況が統計を持ち込むことによって具体的に折り込まれ、現状と将来にわたって、点検を可能にし、MDGsのアピール力が大きくなっている。この点は次項で改めてふれる。第三に、**国際的な約束**である。ミレニウム宣言自体は世界各国首脳の出席の下でのサミットとそれをふくむ総会の決議であり、これを具体化した関連諸文書も国連総会で配布され、あるいは、その後の主要国サミットで追認を受けた形で推移している。宣言の具体化過程の本書第3文書はinter-agencyの委員会によるものであり、どういう意味での約束か、破られてもよい約束かなど問題になるが、集約されたMDGs自体は、世界がお互いに努力するとした約束である。

(5) 数値目標を設定し、到達への進捗度を毎年チェックすることにした。

MDGsの大きな特徴は、上にもふれたが、深刻な経済・社会問題に関して、①現状を統計数字によって示し、②目標・ターゲットをあいまいにせず、達成年次での到達点を数字で示し、③以後、目標への進捗度合いを数値的に年次別に報告し、5年目に包括報告を用意することになっていることである。目標到達の遅れを継続的に監視する体制の設置を意味する。一般の政策論議も国連レベルあるいは国際的レベルではこの方向にそうようになってきているが、決定された政策はこうあるべきである。特に、日本では、このアプローチ・方式が重視されない文化を持ち、国際的に遅れをとっているというのが筆者の観察であるが、数値目標－監視－再検討のサイクルが、世界の主要な問題において行われ、世界に発信されているという意味も大きいだろう。口約束は許されない形である。これは、統計や数値の機能を発揮させることによってもたらされている。しかしながら統計の働きをみつとぎ、他方でその落とし穴や限界に注意しなければならない。MDGsにそくして言えば、示されている統計・数値の妥当性－国際統計の目下の状況、指標選択の妥当性、あるいは統計予測、必要費用の吟味－といった統計の問題に関わる。後に改めてとりあげる。

(6) 世界課題の深刻さと90年代諸会議への草の根やNGOの働きかけを一部反映している。

MDGsの8目標、そしてターゲットの多くは、今日の地球的必要を反映している。ここには、問題自体の深刻さ（の認識）と、第二次世界大戦後の国連や国際会議での長い検討、そして1980年代以降顕著になった各種市民的運動団体－NGO等による各国政府や国際機関への現場からの要求の反映がある。これらNGO等自体が一部には国際および各国政府機関（GO）の先を行く活動を累積して、1990年代半ば以降GOはNGOの意向を汲みあげ、あるいは協力関係を組まなければ、諸課題の認識、解決方法の発見、政策の実施を通じての解決はできないという認識に至ったことによる。MDGs文書には、NGOやCivil Societyとの協力（パートナーシップ）が多くうたわれている。もちろん、国際諸組織がまた現地において各国政府やNGOとの間にあって地道な独自の活動を行い、主要国の海外援助活動の貢献もある。MDGsには開発途上国や、草の根からの要求をふくむ地球社会の多様な要求や運動の成果、現地要員の長期にわたる活動の蓄積が反映されている側面をみるべきである。

(7) MDGsにおける単純化、矮小化？－1990年代の諸会議でかけられた課題から見るとMDGs示されているのはごく限られた課題であり、いわば「象徴的」である。多様に語られた諸問題は削られ、背景に置かれている。

21世紀初頭の課題を総覧して端的にアピールするためには、絞込みが必要であり、アピールとしてはほどほどの長さにまとめられて、広く宣言され、また浸透していくことも必要である。しかし、1990年代の国際会議での多様な決議や行動綱領と比較するなら、MDGsにうたわれていることは、ごく一部分にすぎない。各分野の問題に関心を持ち続けてきた者から見れば、単純化とうつらざるをえないだろう。

例えば、国連世界女性会議(1995年)は、12の重大関心領域として、貧困、教育への不平等アクセス、保健サービスへの不平等アクセス、女性への暴力、軍事紛争の影響、生産活

動・資源へのアクセス、意思決定参加での不平等、地位向上の機構不足、女性の人権向上、通信システム・メディアでの女性のステレオタイプ化とこれへの女性のアクセス、自然資源管理・環境安全でのジェンダー不平等、女兒の権利への差別と侵害、をあげた。これに対してMDGsは、目標5での妊産婦の健康の改善と目標の8で「ジェンダー平等の促進と女性のエンパワー」をあげ、ターゲット4として2005年までの初等・中等教育でのジェンダー不平等の克服、2015年までの全教育レベルでのジェンダー平等をうたい、指標として、9.初等・中等・高等教育における男女割合、10.15-24歳の識字者の男女比、11. 非農業部門での賃金雇用における女性割合、12. 国会の女性議員比率をあげている。北京でうたわれた男女平等の目標は、少なくともターゲットや指標を通じてうたいこまれたか、代表的といえようか。

確かに、2と4の付録とされているMDGsの書き出しの2では「MDGsのリストは、1990年代の国際会議で合意に達した他の目標やターゲットの価値をいかなる意味でも損なうものではない」としている。しかし実際的にはMDGsが主たる努力の集中先・最優先事項となって、ここに掲げられていない諸決議が後景に退くことになりかねない。この点はUNDP等のMDGsの進捗の監視にあたる国連機関の論議あるいは誘導の仕方と、各決議に関与し責任を持つ国連機関ならびにNGO、市民運動の監視、さらにMDGsの諸目標・ターゲットに本来目標を付け加え、補強していく作業等に依存することになる。そして関連機関や市民団体がより広く諸問題をかかげたwebsiteを次々と構築しているという動きがある。この点で、MDGs自体での問題のとりあげの狭さは指摘しておかざるをえない¹⁰。

(8) IMF/OECD/世界銀行との調整、そしてUNDPの登場。

1990年代半ばからOECD/世界銀行/IMFが開発目標を設定した延長線上にMDGsがあるので、ミレニアム宣言をMDGsに定式化する過程でIMF/OECD/世界銀行と調整があったのは当然の経過である。この点でMDGs全体に、上のグループの影響は大きい。このグループ、特に世界銀行は、国際金融と各国援助に主な影響力を行使しつつ貧困削減が進まない点での国際批判があがる中で、貧困について「所得貧困」の角度から独自の統計を作成して、貧困削減の必要をアピールしてきた。この旺盛な出版活動やwebsiteの整備は、世界銀行等が貧困撲滅に非常に熱心であると外観を与える。その貧困撲滅をふくむ戦略の方向については後にふれる。世銀グループが影響力を持って設定したと考えられるこのMDGsの進捗度を監視・検討する組織の座長に、1990年代から『人間開発報告』で貧困の人間開発的側面をふくめて世界的な経済・社会問題に光を当ててきたUNDPのトップが座ることになった。どのように監視と検討の論議を進めていくのかが注目したい。『人間開発報告2003』はミレニアム開発目標を特集している。

(9) 現在の問題・課題を示しているが、その原因の把握や解決手段・方法は明確ではない。

短くまとめられたMDGsそのものには、もとよりこれら目標を達成する手段は語られて

¹⁰ 大崎麻子(2003)はジェンダー平等へのより包括的論議を示している。

いない。どう目標を達成するかを示すことを求められ、ミレニアム宣言全体の道路地図をえがいた第2文書の事務局長報告は、より立ち入った小項目ごとに「今後の戦略」をかかげている。ここには、確かにこれまでの国際的経験を踏まえて、問題別に、これまでの取り決めや、機関を示しながらより具体化した形で「今後の戦略」が示されている。しかし、なおこの「戦略」は全体として、条約や付属文書への参加や締結のよびかけ、関心の喚起と参加の奨励、資金提供、取り組み、監視、機構構築のよびかけであり、関係者がこのよびかけに応えるのかどうかはわからない。そして、これら取り組みに必要な多額の資金や人的資源がどう確保されるか、そして資金等のどういった配分・活用が貧困下の人々を本格的に救済できるのかも不明である。これらには、過去の開発戦略が成果をあげていないことへの立ち入った検討が必要になり、IMFや世界銀行のこれまでの戦略・政策の是非が問われることになるが、これらは、もとより国連文書が行うところではない。

2.2 目標達成可能性の角度から

(10) 目標諸事項の履行は各国の任意である。

第一に、MDGsでの約束からの離反に対する制裁は無い。これらの目標のすべてにおいて、各国が再三約束はしているが、目標のための各国の義務が明記され、義務違反について制裁を受けるわけではない。例えば、事務総長報告の道路地図で求められている平和や軍縮(71他)に関連して、合衆国は、軍縮には消極的であり、関係条約の批准を避けているし、環境に関して、報告は同じく京都議定書の締結をよびかけている(172)が、この議定書の内容の緩和を先導し、EU等の妥協をひきだしながら、ブッシュ政権に変わるや、これからの離脱をすらすら決めてしまった。国連強化をめぐる、国際刑事裁判所ローマ規程の批准(291)を避けているし、「国連分担金を、全額、無条件に払う」(278)を一貫して渋り、国連改革を求めている。このように、ミレニアム開発目標には明確に反する行動をとる国があっても、国連自身は傍観するほかない。しかし、もちろん、大国のどこが、国際的な約束を破る行動をとっているかは、このMDGsあるいは事務総長報告を基準にしてみれば、明らかになるという効用は無視できない。また国際的世論の高まりが、約束違反を糾弾し、履行・実施をせまるという可能性ものがあるのだが。

(11) MDGsおよびミレニアム宣言の目標達成に必要な資金の拠出も任意である。

MDGsや宣言でうたわれた諸事項のうち、社会・経済的諸問題は大きな資金を必要とし、ドナー国がこれに応えることが求められる。

まず、1980年代、さらには1990年代まで「資金援助」を担ってきた先進国が経済停滞その他少子高齢や失業といった国内諸問題を抱えて、資金援助額が減少しているという事態がある。MDGsにしてもサミットやその後の国際会議においても、先進国の協力・貢献は約束され、幾つかの場合には、拠出金の予定額が持ち寄られたり、後に表明されたりするが、これらは個別特定分野のキャンペーンに対しての援助である。MDGs全体を通じての必要資金自体の計算があって、共通に承認され、予定されているわけではなく、資金の拠出

はいわば各国任せである。したがってMDGsが、実際に目標年次に達成されるかどうかは、不確実であり、現時点では悲観的観測の方が大きい。そしてそもそも1990年代に約束した幾つかの資金供与約束は反故にされてきた¹¹。

先進各国は、国際的・国内的世論にアピールするために、各国の利害にそって資金拠出をする。2001年9月11日の後、ブッシュ政権は二国間援助資金として年50億ドルを増額し、これを新たに設置する「ミレニアム課題資金勘定」(Millennium Challenge Account)の資金とし、独立機関 the Millennium Challenge Corporationを通じて運用することにした。これまでの合衆国の海外援助機関である US.Agency for International Development (USAID)とは別個に国務大臣の下に置かれたのである。この拠出先国は、合衆国の「対テロ戦争」への協力関係国となることが予想されて論議を呼び、開発関係者の検討・論議の対象になっている¹²。この問題を検討するために、文書4を訳出した。後に立ち入る。

(12) MDGsに対する各国の努力・貢献の度合いの国際機関その他による監視・評価は強められつつある。

以上、MDGsは国際的約束ではあるが各国の貢献・努力は各国の任意である。とはいえ、MDGsのターゲット(13)と指標(33-36,39,43)に資金拠出状況が掲げられており、各国の貢献を促す国際的な注目や評価の仕組みはいくつかある。もちろん、そういった国連やNGO等の注目や動きをほとんど無視する現在の合衆国のスタンス等に対しては圧力としては小さかろうが。ひとつは事務総長による「宣言」についての進捗報告である¹³。これは目下のところ、ODAの総額指標を掲げていて貢献の低い国を名指しするわけではない。二つには、事務総長報告にデータを提供しているOECD/DACのデータである。OECDは報告書を出し、またwebsiteでも各国のODA拠出状況を把握できる¹⁴。三つには、資金協力等のための国際会議が開かれる。2002年にはメキシコのモンテレーで開発金融に関する国際会議があり、新たな資金拠出が協議された。このフォローアップの高官会議が03年10月末に開かれる¹⁵。四つには、UNDPが国別指標を提出する構えにある¹⁶。そしてこの他にGO等の非政府機関や運動体によるチェックがあろう。ここでは、貢献の度合いを何によって監視するかの問題がある。しかし、ここでも、非政府機関をふくめてのチェック指標の採用やチェック機構の強化が進むなら、監視・評価の圧力は高まることになるだろう。

(13) 拠出資金や資源の有効使用についても論議がある

¹¹ Jan Vandemoortele(2002a), p.12

¹² L.Brainard & others(2003)

¹³ United Nations(2002),(2003)

¹⁴ OECD(www.oecd.org)内の DAC ホームページ参照。

¹⁵ モンテレー会議とそのフォローアップについて公式サイト:www.un.org/esa/ffd/

¹⁶ UNDP(2003).p.147,p.290 の DAC メンバー国の一覧表は、HDI の順になっているため、ランキングとしては意味不明になっている。MDGsの数値目標:GDIに占める割合0.7%(後発開発国に0.15%)との対比で並べるべきであろう。もっともここでも絶対額とGDPあるいはGNIに占める割合、為替レート変動など指標選択と妥当性の問題がある。ちなみにGNI比率の24カ国中最低は合衆国の0.11%である(絶対額では1位)。

そして、資金拠出があったとしても、さらに拠出された資金が目標達成のために有効・適切に使われることになるか、という問題が続く。MDGs達成のための資金供与は、公的な資金は、二国間援助、多国間援助、その他の国際機関を通じて行われるし、その他にこれらの公的資金だけでなく、他にNGOルート、その他民間ルートなど多様である。公的な資金が経済中心に投入されて、貧困削減等の社会的問題の解決に生かされない配布がある中では、NGOや民間ルートの資金配布も注目されてもいる。

しかし、MDGsに関しては、まず何よりも公的資金の増額とその有効活用が重要なので項目を改めてこれに注目しよう。

3 国連ミレニアム開発目標と統計－国際統計の使用と開発資金計算

MDGsが、現在の地球がかかえる問題について統計を活用して示していること、さらに、これらの問題の解決に向けての目標とターゲットに、統計指標をあてて、その達成をめざして数値目標を入れたこと、さらに、進捗報告等によって、目標への進捗度合いを監視・検討するものとなっていることは冒頭に述べた。これは、統計の働きを活用した作業であり、統計に関心を持つ者が注目すべきことである。さらに、より立ち入って、このMDGsの達成可能性には、必要資金の推定が関わり、必要資金の推定に際しては、MDGsの諸目標の達成とこれを促す要因、そしてそこに投入される資金のとの関係が問われる。これらは、開発経済学を中心にしてMDGsでとりあげられている国際法、軍縮、貧困、教育、保健、ジェンダー、都市開発、環境、国際政治の各分野の問題であるが、これに重なる統計の問題であり、統計学が取り組むべき問題である。

本所報をこのように編むことをめざしたのも、統計研究が、これらの今日的な世界規模の諸問題としっかり結びつく必要を覚えていることである。筆者のこの問題関心は、国際統計の動きに関心を持ち、特に1990年代を通じて国際統計学会に参加して、国際統計界の概況を把握したこと、その中で、国際的社会問題の把握と取り組みに長く遅れをとっていた国際統計界が、1990年代の一連の国連を中心とする国際会議に関与して、これらに対応する変化と動きを見せるに至ったこと、それに対して、日本の統計研究者と政府関係統計家をふくむ日本の統計界は、なおこれらの動向への対応はいまひとつ立ち遅れがみられると感じてのことに他ならない。

さて、MDGsと統計との関係での諸問題に戻すと、問題になるのは、

- (1) ミレニアム宣言の諸目標を、現行MDGsの諸統計指標に代表させることは妥当か。
- (2) そしてそもそも、ミレニアム宣言や事務総長報告において統計によって語られている状況は、どこまで真実なのか、言い換えると、ここに示され、利用されている統計の真実性(統計の品質)は十分か。
- (3) 目標にとって必要な資金の計算は正しいか－上にも少しふれたが、資金投入と経済成長、あるいは経済成長がMDGsの諸目標達成に及ぼす影響等の評価の問題におよび、単純ではない計算を要するが－。

である。

いずれの問題についても、内外での検討が折から展開しはじめたところであり、筆者によるこの追

跡・検討も別な機会に譲ることにして、ここでは、訳出した文書にふれ、また若干の批判文献を紹介しながら幾つかの点をコメントするにとどめる。

3.1 基礎データと指標の妥当性をめぐって

(1)第3文書:「データと傾向」での説明

国連統計部とMDGsの各問題に関与する専門機関との間でMDGsの指標に関しての検討文書である第3文書は、その冒頭で(本書:p.78ー)、基礎データに発して、MDGsと統計に関わる主な問題を一応はかかげている。すなわち、目標の正しい指標になっているか、各国のデータは入手可能か、各国のデータは正確か、指標のカバレッジは十分か、時系列的に一貫性があるか、である。これらの問いかけはひとまず妥当である。

これへの回答は、(i)すべての指標において重大で、広い問題がある、(ii)データベースがテクニカルノートを提供しており、指標の不確実性の度合いを利用者に示している、ということであり、(iii)各国の統計能力の強化の重要性の指摘、である。

ここでテクニカルノートとは、国連統計部のMillennium Indicator Databaseをさすだろう。このデータベースは、MDGs自体とこれに関わる統計に関して、おそらく最も整理されたデータベースであり、目標・ターゲットの下での統計指標に関して、定義と参照先と全指標の提出機関である国連専門機関を示し、またその数値を示している。さらに入手できている限りでのことになるが、このデータベースは各国の実際数値を参照できるようになっている。

しかし、このデータベースに与えられている定義はごく簡単であり、利用者が各指標の不確実性(統計の品質)を判断するには、各指標の提出先の機関別の統計集にさかのぼって、そこでのテクニカルノートを参照し、さらにカバレッジを調べなければならない仕掛けとなっている。

上述の問いかけの中の指標の代表性については、訳出した第3文書のほうがわかりやすい。これらの問題に関わって限られた点についてだけ指摘する。

(2)平均的論議の落とし穴—格差の拡大や貧困者の取り残しの隠蔽の危険

まず、MDGsにおける目標・ターゲットは、世界人口あるいは開発途上国人口に占める貧困者人口あるいは疾病感染者等で測られており、国間の格差あるいは各国内部の格差等を捨象した、いわば平均値で示されているという限界がある。この限界は言うまでもなく統計を読むときに注意しなければならない基本原則である。しかし、MDGsの目標・ターゲットそして指標は、平均・総計のみを掲げている。

J. Vandemoortele の以下の指摘は、この限界の再確認にあたる。「これらは、全体的進捗に関する良い感覚を与えはするが、平均はミスリーディングである。平均が現実のひとつの抽象でありことを理解しないと、現実の観察ではなく、抽象からの演繹に基づいて正しいとはいえない結論をもたらすことがある。・・・MDGs に向かっての進展のすぐれた評価は、平均や総計の先に行かなければならない」といい、進展は軌道に乗っているかと問い、目標ごとに平均的統計の傾向からの判断の危うさを指摘する。そして「貧困者は『平均的』進展から恩恵を受けるのか？」という。

そして、政策には人口中の状況が良い層から改善していくトップ・ダウン方式と、状況の悪い人口

層の改善から進めるボトム・アップ方式があるが、多くの国は、このうちのトップ・ダウン方式にしたがっている。このため「貧困者は全国的進展に十分には参加していないことが多く、資料は、弱者集団が、「平均的」進展からは、無視されていることが多い」、「区分されたデータは、社会指標が同じ社会内の集団ごとに非常に違うことを確認している。このように全国指標は、大きな格差を隠すのである」(p.9)という。

世界総数ないし世界平均は各国内の格差はもちろん、各国間の格差、状況が特に劣悪な小人口国は、多人口国の変化の陰に隠されてしまう。MDGs をめぐる指標提示、さらに進展を積極的に評価する論議は、この傾向に陥る危険を常にはらんでいる。

(3)統計の正確性と統計指標の「一人歩きの危険」

第 3 文書そして、進捗報告書に示される統計、そしてそもそもさかのぼって 1990 年代に開発目標としてかけられた統計、その出所としての国際機関の統計集に掲載されている諸国、特に開発途上諸国の統計がどれだけ正確なのか、という問題がある。

第 3 文書の冒頭における統計の正確性と正確性の叙述は簡単であり詳細とはいえない。最低限にとどまって詳細は示されていない点に注意しなければならない。

すなわち、人口や人口動態関係では、センサスや登録制度がない場合があり、5 歳未満児データは信頼できるが、マラリヤや結核による死亡数は正確性が低い。貧困、飢餓、失業、識字、安全な飲料水と改良された下水へのアクセス、HIV/AIDS 等については、統計が整った先進国においてどう調査するかを考えてみても、簡単ではない。第3文書がサーベイの困難を語り、人口センサスはひんぱんには行えないこと、改善の必要を述べていることから類推すると品質はかなり劣るのだといえるだろう。必需薬品へのアクセスに関しては、各国の薬品状況に関する専門家のインタビューによるものとされている。類推に近くなっている可能性がある。

統計の空白を埋めるためには、また推計操作が採用される。「集計」の項目では、国別データに関しては、関連する変数の動向から、類似国のデータによる代替、モデルの使用に基づき、集計過程での特に消費購買力に関しては、現在の PPP 推定値、入手可能な各国価格データ、1993 年対象の推定値に基づくと語る。そして意味ある世界集計値については、国別のデータの概念と方法について調整が必要だが、合意された国際基準はMDGsのすべてには存在せず、存在していたとしても各国がそれを採用しているわけではない、という。すなわち、概念や方法、分類の違う各国統計・推計値が大雑把に合計されているわけである。

各国の地理的区分・経済グループ区分についても国際機関の間で違いがある、とされている。

統計関係機関は、必ずしも統計の品質が良くないことに言及する。第 3 文書の冒頭のことわりもそうである。しかし、基礎的調査や推計の品質が改善される前に、推計による統計指標が引き合いに出されて、進捗の度合いをふくめて議論の対象になってしまっている。基礎のあいまいな統計指標の「一人歩き」の危険が、UNDP の諸指標に続いてまた増大しているとの危惧を抱く¹⁷。

¹⁷ 伊藤(2001)。伊藤(2003)では、UNDP 指標のうちのジェンダー・エンパワーメント尺度(GEM)に関して、日本での女性の専門技術職の増加には、垂直的職務分離の強化が隠されており、女性の地位の向上とはいえないことも指摘した。

MDGs関係の統計に関して、小数点をつけて表示されているが、これは正確性に関する誤解を与えるものであり、丸めて、すなわち、小数点以下を与えずに統計を示すべきであるという指摘¹⁸もまた当然のことといえる。

MDGs関係統計は、その国際的注目の度合いに比べて、基礎データの品質に関する説明は、利用者にフレンドリーとはいえない。「統計の品質論」が国際統計界で、常識化した今日では、このMDGsの統計指標に関しては、(i)まず、オリジナルデータにおけるセンサス、サーベイ、回顧情報、薬品関係者へのインタビュー等データ獲得方法の区分を明示しながら、品質レベルの自己評価を求めたい。(ii)その上で、集計過程での概念・分類、各国の分類等に関する調整の程度も明示することが望まれる。

(4)採用された統計指標－貧困把握に関する David Gordon による批判

文書3では MDGs に関しては貧困統計と妊産婦死亡統計が難しさを持つとされている。この貧困統計については、筆者はすでに貧困把握が人間開発貧困をふくむ広いものになっている中で、所得貧困だけでとらえるのは一面的であること、所得貧困そのものの把握でもかなり粗っぽい計算がおこなわれているので、さらに立ち入った検討が必要であることを指摘した¹⁹。ここでは MDGs が採用している世界銀行の「貧困統計」に関して、国際的に見て有力な批判者の 1 人とみうる David Gordon の論議²⁰を紹介してみよう。

Gordon は IFAD, UNDP, WB と Eurostat 等国際関係機関による現行の貧困統計を紹介した上で、批判を与え、あるべき国際比較可能な貧困統計のあり方を論じている。最も影響力ある世界銀行の貧困統計に対する批判の要点は以下のとおりである。

(1) 貧困概念の狭さ。Gordon は 1975 年のヨーロッパ協議会をふくめて貧困概念を簡単にふりかえり、1995 年のコペンハーゲンでの国連社会開発サミット(117 か国の参加による承認)での定義を国際的に承認されたものとみる。ここで、2015 年までの「絶対的」貧困の撲滅目標が承認された。Gordon によれば、ここでは「絶対的貧困: absolute poverty」と「全体的貧困: overall poverty」が示されていた。

まず「絶対的貧困」とは、「食料、安全な飲料水、下水施設、健康、住居、教育と情報をふくむ基本的な人間的ニーズをひどく剥奪されている状況である。それは所得だけでなく、サービスへのアクセスに依存する・・・」(p.59)

「全体的貧困」とは、様々な形態をとり、以下のものがふくまれる。「持続的に生計を確保するための所得と生産資源の欠如、飢餓と栄養失調、健康不良、教育その他の基本的サービスへのアクセスの制限あるいはアクセスの欠如、病気と病気による死亡の増加、ホームレスと不十分な住居、安全でない環境と社会的差別と排除。それはまた、意思決定、市民的、社会的、文化的な生活への参加の欠如によって特徴づけられる。これは、すべての国で生じる。すなわち、多くの開発途上国での大量の貧困、先進国での富の中での貧困のくぼみ、経済不況の結果

¹⁸ Vandemoortele(2002a), p.2, 注4

¹⁹ 伊藤(2001)

²⁰ D.Gordon(2002)

としての生計の喪失、災害や紛争の結果としての突然の貧困、低所得労働者の貧困、そして家族支援システム、社会的機関およびセフティネットの外に置かれた人々の極端な窮乏状態として、である。」(p.59)

Gordon は、世界銀行は、消費基準で貧困を把握しようとし、その場合必要な2つの要素、(i)最低の水準の食物と他の必需品水準を購入するために必要な支出額、(ii)社会の日常生活に参加する費用を反映し、国によって異なるその他の金額、があるとするが、(ii)に関しては「室内配管はある国では贅沢であり、他の国では「必需」であるという形で、主観的である」として操作的理由で考慮外とされている。

所得に限られた場合でも年 370 ドルの者は「貧困」とされ、275 ドル以下の者が「極貧」とされる。この1ドル(正確には 1.08ドル)貧困閾は、福利へのアクセス可能性を評価するために 33 の「最貧困」諸国のうちから8か国で使用した上で採用された。しかし、2000 年の世界銀行の貧困報告書では、この貧困閾は最低貧困線を持つ 10 の最貧困の中位に変えられた、すなわち、貧困線の下から5番目の国のレベルに定められて、世界の貧困率が測定されることになったのだが、これについて世界銀行からは何の説明もないという。

そして、各国で消費支出 1.08ドルに等しい各国通貨額の計算には、本来、国民勘定(国民経済計算)のためであって、貧困者の消費を比較するためのものでない PPP が使用されている。1985 年と 1993 年の PPP は比較できない性質のものなので、1993 年の 1.08ドルが、1985 年の 1.00ドルと比較して高いのか低いのかはわからない。これらについても世界銀行からの説明は無いと指摘する。

これらの論議を経て、Gordon は世界銀行の1ドル閾による把握の批判して次の点をあげる。

- ① 開発途上国内部の貧困を測定するため、あるいは貧困対策の効率性を評価する点で、途上国と先進国の助けになるという点では、世界銀行をふくむ既存の国際貧困統計は価値はわずかしかない。
- ② 世界銀行の統計に主な問題点は、1日1ドル閾というのは、これで快適な生活を送れるのか遅れないのかがわからず、基本的に無意味である。
- ③ 世界銀行の統計をふくめて、子どもの貧困の測定について比較可能な統計はない。世界銀行の統計は、例えば、サミットの「絶対的貧困」が定義した、教育の剥奪を考慮していない。
- ④ これらによって、世界銀行の1日1ドル閾統計は、世界の貧困を過小に計上している。評価
- ⑤ Gordon が提唱するのは、国際的な貧困測定論において、ロウントリーにはじまって長い歴史を持ち主流にあるいわゆるマーケットバスケット・アプローチ(budget standard approach)である。ここで Gordon は、UNDP の Mark Malloch Brown の言、「われわれは、世界的なロウントリーを必要としている。……貧困と子どもの教育やヘルスケアをふくめて貧困にむすびつく要因についてのより明確な基準が、地域社会、各国、世界レベルで、政治の余地と行動のための焦点を提供することができる」を引用している。ここで Gordon は、国際的な広い定義に見合っ

て追加的要因をさらに加えて計算すべきとも言っている。

Gordon による世界銀行による1日1ドル基準への批判、(a)貧困を狭くとらえているという指摘は妥当であるし(人間貧困ではなく所得貧困に限定)、(b)この1日1ドル基準の計算自体がテクニカ

ルには疑義をふくむ、(c)貧困撲滅政策との結びつきをあいまいにする、の3点は、それぞれ妥当性を持つと筆者は考えている。

この世界銀行の「所得貧困」統計の一人歩きに対して UNDP が「人間貧困指数」を提起して、今では国際的に最も流布している貧困指標は2本立てになっている。しかし、この UNDP の指標も多くの「単一指標化」を急ぎ、しかも、なで斬り的に諸国をランキングづけする(偏差値主義的)難点を持っている等の経緯は、筆者もすでに紹介した²¹。

Gordon が指摘するように、本道にそって budget standard approach を世界的に展開することが、地道でありかつ組織的な努力の積み上げを必要とするが、重要であろう。

他方で、世界銀行の所得貧困指標は、貧困測定の本来的あり方を考えてのものではなく、「経済成長が貧困を解決する」という世界銀行の身にしみついた貧困撲滅戦略理解とつながりがあるように見える。これについては 3.3 でふれる。

3.2 主目標ごとの傾向

主要指標ごとに、1990年代そして2000年代に入ってから傾向を見、これら統計的傾向からだけみでの外挿法および他の諸要因を加味してのMDGsの達成可能性が問題になる。訳出した第3文書「データと傾向」と第4の論文も、1990年代の傾向とともに、一定の展望をしている。さらに、2002年、2003年の事務総長報告があり、新たに2003年の『人間開発報告書』の特集がある。現在、多方面から傾向と展望が示されつつある²²。本稿では、それらに手を広げる余裕がない。

(1) 第3文書の要点

関係するそれぞれの国際機関の見解が収集されている第3文書について要点をみよう。

(i) 貧困削減に関しては、経済成長の高まりを指摘して、2015年に半減可能を展望している。(ii) 飢餓の削減については、現在の減少率ではターゲットの達成には不十分である。(iii) 普遍的初等教育に関しては、地域・国別の格差を、5年次到達についてはデータの不完全を嘆き、修了率の低さを、若者の識字に関しても、なお低い地域の存在を指摘している、(iv) ジェンダー平等のうち、教育、就業と識字率については、これまでの動向一進んだ地域と遅れている地域の指摘にとどまり、非農業部門での女性の有給雇用については、女性の割合の増大を語り、議員の割合では、1990年の ECOSOC 目標 30%にいたった国は10カ国で、男女同一比率の国はなく、旧ソ連圏では逆行現象が生じていること、を指摘している。(v) 5歳未満児死亡に関しては、1990年代の傾向のままだと、2015年の3分の2の減少からは遥かに遠く、4分の1だろうと展望する。はしかについては地域差を指摘している。(vi) 妊産婦死亡については、データの弱さを指摘しながら、地域差の存在を語り、困難を抱えるサララ以南や中・南アジアでは資源が与えられなければ目標は達成できない、という。(vii) HIV/AIDS に関しては、データの不十分を指摘し、一部での進展事例はあるが、全体と

²¹ 伊藤(2001)

²² 日本ではアジア経済研究所がMDGsの解説といくつかの分野の動きと展望に関して特集をくんだ。参考になる。アジア経済研究所(2003)

しては拡大の危険をかなり警戒する論調を示している。(viii)マラリア感染防止については、治療や薬品の届いている範囲はなお狭いこと、結核感染の発見・治療については、70%の患者の発見は2005年目標にもかかわらず、2013年になる、という。(ix)環境関連の森林面積、保護地域、エネルギー使用、炭素酸化物排出、オゾン層破壊等にふれている。ここでは、悪化の理由、阻止手段、そして数値傾向について語られているが、改善されたという指摘は少ない。(x)改善された水へのアクセスについては、2000年にアジアとアフリカを中心に約11億人がアクセスを欠いていたが、現在の増加率が維持されるなら達成可能としている。(xi)スラム住民の生活改善に関しては、下水施設へのアクセスでは、改善があったが、目標に向けては大きな資金提供と効率的な計画を必要とする、としている。スラム人口については「安定した保有」指標を掲げ、2001年のスラム人口予測値8億3700万人を示しているが傾向に関する評価を与えていない。(xii)開発のための国際協力に関しては、ODAの傾向的減少とMDGs目標達成のための増額の必要、基本的社会サービスへの使用の増加、ひもつきでないODAの割合のわずかの増加、小島嶼諸国での進展の難しさ、途上国製品の先進国市場へのアクセスや無関税、特惠制度の適用等については、一定の前進と問題点が指摘されている。途上国債務に関しては貧困削減戦略報告書やHICPイニシャチブの強化の必要が語られている。(xiii)若者のためのディーセントな仕事に関しては、現在の失業者数等の提示とともにデータ・指標の開発の必要が語られている。(xiv)必需薬品へのアクセスに関しては、アクセス可能人口の%でレベルを設け、非常に高いレベル(95%以上)は、途上国ではごく少ないことを指摘している。HIV薬品については、現在の努力が簡単に語られ、数値傾向の叙述は無い。(xv)新技術として、電話、パーソナルコンピュータとインターネットの利用に関しては、途上国での増加傾向が指摘されている。

以上の、ターゲットに対応する国連関係機関の叙述には、目標達成の可能性には言及しないもの、現在の傾向では達成困難であるという指摘、他方で多くは無いが、達成可能を展望するなど様々なニュアンスの違いがある。全体としての特徴は、1990年代あるいは最近の傾向を延長すれば、目標達成が可能あるいは不可能であるという形で、既存の傾向の延長(外挿法)の上で論議をしていることである。見通しは、さらに実態に即しなければなるまい。

(2) Vandemoorteleの観測と批判

ここでは優れた批判論者であるJ.Vandemoorteleの論²³を紹介する形をとることにする。以下はその要約的紹介である。

①貧困削減 1990年の32%が1999年25%に減少した(伊藤注:数字は第3文書と違うところがある)。これはアジア、特に中国での急速な減少によっており、ラテンアメリカ・カリブ海、サハラ以南アフリカ、中東・北アフリカでは、目標の10分の1にしか達していない。

中国での1993年から96年の減少は、29%から17%への減少であるが、これは1ドル未満での生活者がこの3年間に1日125,000人ずつ減少したことになる。この減少は1996年に突然のように見られた。1996年から99年の間には、貧困者の数はわずかに増加して17%であるのに対して、中国自体の貧困水準では1996年の7%から99年の6%に減っている。そして人口政策一世帯規

²³ J. Vandemoortele(2002a)

模の減少一がこの%での改善の背景にあるとすれば、この減少傾向が今後 2015 年まで継続すると想定はできまい、という²⁴。中国とインドネシアでの改善傾向が鈍る中では、単純な外挿法で論議はできない。なお富本幾文氏は、中国の貧困統計に関してデータの信頼性の吟味の必要性を指摘している²⁵。

②教育 この目標は 1990 年に 2000 年までに達成するものとしてかけられた。しかし 1990 年代には目標の 5 分の 1 の前進しかなかった。平均では 1990 年の 78% が 2000 年の 83% に増加した。しかし、1960 年代からの各 10 年間で 10% 増えた 30 年間に対して 1990 年代には 5% の増加しかなかった。この進捗率では 2030 年まで目標は達成されない。そして、教育での進展の遅れは、そのシナジー効果が発揮されないことを経て、他の MDGs の達成をも危うくする。

ジェンダー格差の縮小であり、1990 年の男児 100 人に対して 83% が 2000 年に 88% になった。しかし、この進捗率で 2005 年までに目標の達成は無理であり、2025 年を待つことになる。この格差は、サハラ以南アフリカ、南アジアと中東・北アフリカで残されたままである。

③児童の死亡率 2000 年には、避けうる病気で 1000 万人以上の 5 歳未満児が死亡した。開発途上国では 1990 年の死亡率は生児出生 1000 人あたり 103 人が 2000 年に 91 人に減少した。この率も低下も 1960 年代からの 30 年間に比べて、改善速度が 90 年代に落ちた。これは HIV の母子感染によるところが大きいと考えられている。本来生物学的要因によって少女の方が強いにもかかわらず、この幼児死亡率において、乳児の後の幼児 (1-4 歳) での死亡率が逆転する国がかなり見られる。これはジェンダー的要因の影響であろう。現在の傾向のままだとすれば、2015 年には目標の 5 分の 1 に到達するに過ぎない。ここでは予防注射の普及の立ち遅れがある。

④児童の栄養不良 この目標も 1990 年に 2000 年までに達成するとされた、過小体重児の割合が 32% から 28% に低下した。目標の 4 分の 1 が達成されたに過ぎず、目標年次が 2015 年に延長された。しかし、その 2015 年に向けてさえ、現在の改善率を 3 倍化しなければならない。この改善は東アジア、特に中国でみられ、ラテンアメリカ・カリブ海でもみられた。途上国の栄養不良児数は 1990 年の 1.74 億人から 2000 年の 1.5 億人に 2500 人 (15%) 減少したが、しかし、南アジアやサハラ以南アフリカでは改善が無く、人数は増加した。ここでも少女の方は低栄養に放置され、出産年齢に至って貧血症をかかえたままになるのである。

⑤HIV/AIDS この危機に見舞われている国の数は増加しており、世界規模では死因の第 4 位、2015 年までの MDGs 目標達成のうちでも最も難しいものの 1 つといわれる。HIV/AIDS を持って生活している人口の 3 分の 1 は、15-24 歳であり、特に教育を受けていない少女たちへの感染の危険が大きく、少年よりも感染の危険が 5-6 倍あるという指摘もある。感染防止の方法を知らない若者が多く、この感染防止においては、教育の有無が大きい。しかし、教員自身が、感染した家族のケア、葬式、二職兼業のために欠席がちであり、生徒自身が、教育費、親の心配や教育への無期待等がある。世界的にみてこの目標での前進はない。

⑥妊産婦死亡 妊娠と出産における合併症による女性死亡者数は毎年 50 万人、1 分間に 1 人のペースである。この統計も過小報告によって信頼性が怪しい。貧困者統計とともに最も難しい指

²⁴ J. Vandemoortele(2002a)pp.2-3, (2002b)pp.382-383

²⁵ 富本幾文(2003), p.6

標である。1990年に2000年までにこれを半分にするという目標が定められた。専門的立会人の割合は42%から53%に上昇した。これは目標の3分の1であり、目標年次が2015年に延長されて、4分の3を減少することとされた。2015年の目標達成のためには、現在の進展率を3倍にしなければならない。世界全体で軌道に乗っているとはいえない。

⑦安全な水 1990年に2000年までにすべての人が安全な水にアクセスできることが目指されたが、これは達成されなく、目標年次が2015年に延長された。と同時に、目標内容も大きく切り下げられて、安全な水へのアクセスを持たない人口を半分にするにされた。現在の傾向は、新目標の達成の軌道上にある。南アジアで改善があったが、後発開発国で進展は遅く、年に対して地方の遅れが著しい。サハラ以南アフリカでは都市部の83%に対して、地方では45%に過ぎない。

「MDGsの1つ—安全な水へのアクセスを欠く人口の割合を2015年までに半分にする—だけが軌道に乗っている。しかし、現在の前進率は持続的でないかも知れない。速やかで断固とした措置がとられないなら、無数の国が近い将来に激しい水不足に直面する。廃品、人口増加、都市化、砂漠化が世界の多くの部分で気味悪く迫る水不足に徐々につながっている。工業化と現代的農業はより大きな水汚染の危険を加えている。新鮮な水資源の配分をめぐる将来の抗争は、進展を遅くする可能性を持つ」。

⑧全体的傾向 「世界的進展は1990年代に不十分であっただけでなく、進展の多くは、貧困者を見捨て進んだ。遅い『平均的』前進は、各国内の最貧困者や弱者集団に関しては限られている。世界目標は、当初は、裕福な者や特権層ではなく、貧困者と弱者の状況の改善をたすけることを意味していた。残念にも、所得、教育、死亡から見ての格差の拡大に示されているように、貧困者は「平均的」前進からは相対的にわずかしか恩恵を受けなかった。

まとめていうと、世界は2015年にMDGsに到達する軌道に乗ってはいない。2001年にネルソン・マンデラは問うた。『われわれの世代の遺産は、守られない約束ばかりなのだろうか？』。2002年5月の子どもサミットの開会に当たって、事務総長のコフィー・アナンは述べた。『われわれ大人は、この失敗のリストを逆転しなくてはならない』。1993年に当時UNICEFの局長であった故ジェームス・グラントは言った。『問題は、われわれが世界の貧困を根絶しようと試みて失敗したことではなくて、真剣で協調した企てがかって行われたことがないことにある』。悲しいことに、この言葉は今日でもなお正しく聞こえる」(p.16)という。

以上のVandemoorteleの指摘もまた多くの点で正当だろう。

3.3 貧困削減戦略とMDGsの必要資金

(1) 貧困削減戦略・政策をめぐって

本稿は、もとより開発政策あるいは開発経済学関係分野で国際規模で展開している論議に立ち入ろうとするものではなく、筆者はこの分野を専攻しているものではない。世界規模の経済・社会問題の現状分析、政策樹立のための国際統計の現状をフォローする過程でふれてきたにとどまる。とはいえ、MDGsとそこでの統計の扱いは、各分野での国際機関の現状認識や政策にも関わる。

MDGsとそこでの統計の扱いに関して読者に対して最低限の留意事項を示しておくという意味合いにおいて、貧困削減戦略・政策に関する世界規模の政策の違いについて指摘しておく。

今日、途上国の開発・貧困撲滅に向けての路線は、世界銀行・IM 等先進国が追求している新自由主義的の路線とこれに反対する路線とに国際的に大きく分かれている。

MDGsは、掲げられた目標・ターゲットを達成するための戦略・路線については明示していないことはすでに述べたが。ここではこれらの世界銀行の動向に批判的な(先に貧困の把握でも紹介した)D.Gordon 引用する形をとる。以下はその要約と引用である

D.Gordon によれば、「世界銀行グループはこの 40 年間、貧困撲滅戦略を掲げてきたが次の 3 つの要素をセットにしていた。すなわち(i) 広い基礎を持つ経済成長, (ii) 何よりも教育を通じての人的資本の開発, (iii) 貧困者に対する最低限のセフティネット, である。但し、これらの政策は失敗した。貧困者の数は増加し、サハラ以南アフリカ, 南アメリカ, 旧ソ連邦諸国の多くの部分でおそるべき結果をもたらした。これは一部には新自由主義の教条に固執した結果である」(pp.53-54)。

Stiglitzによるとしながら Gordon は世界銀行の路線と結果を以下のようにまとめている。

「●民営化—これは貧困者に物価上昇を強いる傾向を持つ。

●資本市場の自由化—これは、アジアや南アメリカで起こったように、投機家たちが各国の経済を不安定化することを許す。

●市場に基づく価格—これは、貧困者に対する基本食品や燃料の費用を上昇させ、特に南アメリカ(例えば、ボリビア、エクアドル、最近ではアルゼンチン)におけるように、暴動をひきおこすことが多い。エコノミストは暴徒を刺激し続けるべきではない。

●自由貿易—これは、より貧困な諸国に非常に不利をもたらすことが多い世界貿易機構(WTO)のルールによって支配されている。自由貿易には利点があるが、歴史はひどい飢餓と貧困の増加をもたらすことが多かった」(p.54)。

D.Gordon は、ヨーロッパの経験と戦略・政策は、世界銀行主導のこれらとは違うという。

D.Gordon によれば、ヨーロッパでの経験に照らして理想的には次の点をふくむ。

「●雇用創出計画。多くの国で、見境のない社会的結果をもたらすことが多い仕事の削減型を埋め合わせるための労働集約的プロジェクトの導入を慎重に意図している。低所得者の労働条件は国際的に規制されるべきである。

● 集団的あるいは「普遍的」社会保険と公的社会サービス—「基礎的ニーズのサービス」—の、国際的制裁のある最低の賃金と便益水準の導入による再建あるいは創出。

● 多国籍企業と国際機関のより大きな責任と社会的、民主的統制の導入。1990 年代の「民主的な赤字」についての危惧の増大が、地域的—広くはないにしても—基盤にたつての協力的な国際的行動を招き寄せることになった」(p.55)。

D.Gordon によれば、ヨーロッパは 100 年以上にわたる社会政策の経験を持ち、これは、包括的福祉国家が、貧困と闘う上で最も効果的で効率的であることについての広いコンセンサスをもたしている。

これらを背景に、「多くのヨーロッパの社会学者(と政策立案者)は、世界銀行は、上述の新自由主義的「ワシントン・コンセンサス」政策を追求するのではなく、援助を求める国に対して社会保障の最低基準に関する ILO 条約を達成することを要求したなら、貧困撲滅ははるかに大きな成功をおさめただろう、と信じている。EU 諸国は、貧困者に対する最低のセフティネットが貧困と闘う最

善の方法であるという世界銀行の考えをきっぱり拒絶した」(p.57)と Gordon はいう。

EU では社会的包含と貧困撲滅計画が樹立され実施されている。ここから、ヨーロッパ協議会は、共同の指標集団を構築することが、リスボンで定義された貧困撲滅と保健と住居をとり入れて社会的包含に関する政策の重要な 1 要素になるとみて、統計機関にこの取り組みを要請している、というのが Gordon の指摘である(p.57、脚注)。

EU でのごういった論議と実際の展開もMDGsの検討・評価に際しての参考になるだろう。

(2)MDGsのための必要資金の計算—第 4 文書の要約と批判的論評の紹介

MDGs はこれまで見てきたように指標選択その他でなお、論議すべき点を多く残しているが、MDGsと統計に関わって次に大きな問題は、MDGs の達成に必要な資金額は幾らであり、条件は何か、である。ここでは、一定の前提に基づいて、主として目標・ターゲットとそれに関わる重要変数間の相関関係の強弱を見ながら計算が進めることになるので、統計研究の問題となるのである。

①第4文書の概要

本書に訳出した第4論文は、目標ごとの統計データの脆弱性、進捗状況の検討を行いながら、その V(p.157)において、「開発目標を達成するための費用の推定」をしている。この文書は、世界銀行の現在のMDGsに関する理解と今後の戦略やそこでの統計や計算の扱いを代表的に示した文書としてとりあげている。以下これを簡単に振り返った後で、この方法をめぐる注意点を示すことにする。

第4論文は、ふたつの方法をとる。ひとつには、所得貧困削減目標を達成するための成長に必要な追加的援助額を計算して、これが、保健や教育にも影響を与える、と考える方法、「所得貧困目標を達成するために(成長の経路から必要とされる)追加的援助額を計算して、我々は、社会および環境的目標に到達するために必要な援助の近似値をうる」であり、ここから

年あたり 540 億～620 億ドル

もう一つには社会および環境的目標を達成するために使用される追加的公共資源を計算することである。ここから区分別の値と合計」を以下とする。

教育 100 億ドル～300 億ドル

保健 200 億ドル～250 億ドル

環境 50 億ドル～210 億ドル

合計 350 億ドル～760 億ドル

そして「これらの数字は、所得貧困目標を達成するための推定値と同じ範囲にあるので、現在の海外援助(570 億ドル)に等しい海外援助の増加は、開発目標を達成する大きさとして妥当なスケールと考えてよい証拠がある」(本所報 pp. 173-174)とする。

もっともこの文書に登場する推定値は幾つかあり、また調整が行われていて、厳密には一貫性があるようには見えない。所得貧困に関する p.161 の表と本文の数値は対応していないところがある。また、p.158 では、社会および環境的目標に関して、教育:100～150 億ドル、保健:250～300 億ドル、これに環境の 100 億ドルを加えて、合計で 450 億ドル～550 億ドルを示し、下限を 450 億ドルとすると、所得貧困目標に必要な資源よりいくらか小さいが「これらの推定値には大きな不確実

性があるにもかかわらず、それらがほぼ同じ大きさになったと思われるので、我々は追加的援助の総額推定値が 540 億ドルから 620 億ドルであるのは、非現実的ではないという確信を持った」としている。

その上で、計算方法に立ち入ると、第一の所得貧困目標に関しては、所得分布と貧困線に対する所得水準を前提して、必要な平均成長率を想定し、この必要成長率を実現するための必要投資金額が追加援助額(ODA)によって与えられるとみなしている。使用モデルは付録2に示されている。著者たちは Collier & Dollar の計算²⁶に考え方と数値において大きく依拠して、援助資金を効率的に使う、パフォーマンスの良い国では必要資金は少なくすみ、パフォーマンスの悪い国では多額を要すると見る。ここで、政策が有効か否か、パフォーマンスの良し悪しは、マクロ経済政策の枠組み、構造政策、公共部門管理の品質、社会的包含といった問題から判断されている。この差が、必要資金の幅になっている。

第二の社会的および環境的目標に関しては、公共投資と成果の獲得との関連が不明なことが多く、関係が弱いこともあるとしながら、「分野別に 1 人あたり必要額と人数、による計算と、投資額の効果が最大に現れた場合とそうでない場合を推定する「フロンティア分析」を折り込んでいます。

その上で著者は、保健分野に関して問題別必要金額の積み上げは、一方で、相互関係している(教育が保健に与える積極的効果、AIDS 対策が結核や妊産婦死亡を減らす等)点で過大計算になっている可能性と、他方で公共投資が、前提している民間によるサービス供給に置き換わったり、非効率によって、必要額の過小計算になっていることも指摘する。

著者たちは、データの不足、所得増加と貧困削減との関係に関するデータの不足、平均値アプローチの限界等を指摘し(p. 162)、これらの推定値は極度に粗く、大胆な仮定にもとづいており、不確実性をもつことに留意を求めている(p. 174)。そしてより正確にするには、各国レベルでの計算が必要であり、着手していることも述べている(p.165,p.174)。

なお、ここで、ここに推定されている金額スケールが今日、地球、先進国、先進主要国の経済力に照らして少ないのか大きいのかに関わって、表11に先進諸国の GDP に占める割合が示されている点にも注目しておこう。

② 第 4 文書および世界銀行の戦略をめぐって—D.Roodman による批判

この文書には冒頭の脚注で示した通り、ワーキングペーパーであり、完成したものではないという断りがある。しかしこの分野の計算の代表的事例として訳出させていただいた。ここでの不明点・留意点は、第一に、2つのアプローチによって、必要資金が推計されているが、所得貧困が克服されれば、社会的環境的問題が解決されるわけではなく、逆もそうである。著者たちが、これによって全分野をカバーしての必要資金と考えているのかが不明である。第二に、資金投入と成果との関連が必ずしも明確ではない中で、平均値にもとづいて推計している等、著者自身による多くの限定・指摘はその通りである。より正確には、著者たちも言う国別ないし国内地域別の作業が必要になってこよう。第三に、しかし、より注意すべき問題点は、成長が貧困克服につながるという世界銀行・IMF の前提がこれらの計算の背後にあることである。

第 4 文書が依拠している Collier & Dollar は、1990 年代の世界銀行のエコノミストの貧困国

²⁶ Paul Collier and David Dollar(2001)

における経済発展への海外援助の効果に関する Craig Burnside & David Dollar 等の実証研究の流れにそうものであり、これに対しては批判が展開されつつある。最近の批判の代表の1つが David Roodman(2003)²⁷と思われる。このペーパーは、援助の歴史を簡約し、世界銀行を中心とする影響ある計量的研究について再吟味したものである。その概要のみを紹介する。

D. Roodman は、上記の計量経済学的研究は、世界銀行の資金豊富なネットワークと新聞・雑誌の引用によって大きな影響を与えているとみる。彼によれば、上記研究の含意は「援助は一般的には当てにならない—この点で批判者は正当である。しかし、援助に対する全面的な非難は正当ではない。援助は、『良い政策環境』の下ではうまくいく。ドナーが正しい受け入れ国を選ぶなら援助はうまくいく。古くからの淘汰の考えが新しい力を得たのである」(p.1)ということになる。

D.Roodman は、C.Burnside & D.Dollar の研究がエコノミストの中に賛同者と批判者を生み出す論争になっていることについてドナー機関は注意を向けていないとして、批判者を紹介するとともに、問題は回帰計算にあるとして、これまでの主要な計算について、再検討をする。そして『援助が、すぐれた政策環境の下ではうまくいく』という話は、特に証拠としては弱い」という結論をくだしている。同じ流れにたつ論文についても「どこに、どのような形で援助を与えかについて何のガイドにもなっていない」(p.36 以下も同)という。

D.Roodman の理解は、援助はおそらく、国内貯蓄、不平等、統治ほどは、開発にとって基本的に決定的な要因ではない、さらに外国の援助は同質ではなく、飢餓に見舞われている国への現物援助や、裁判所制度の構築への技術援助から道路を舗装するための借款までのあらゆるものからなる、そして多くの援助が不十分にしか使われない、というものである。

D.Roodman は、研究の方向として今後の計量経済学的作業は、援助をプログラムと受給国のタイプ別に区分し、援助政策の基本的問題に堅固(ロバスト)な答えを発見することであろう、とし、難しいがケーススタディからの一般化をめざすべきであるとする。

この D.Roodman の作業は、世界銀行を中心とする選択的「成長→貧困撲滅」政策を肯定する実証研究へのテクニカルな批判であると同時に、成長を第一におき、政策環境の整わない国に関しては援助効果が薄いとして見捨ててしまう政策方向への批判でもある。彼が志向しているのは、援助効率を第一義とはしないで、国別に異なる状況を援助受入側とドナー側の両方からの研究者を交えてケーススタディを積み上げることである。これも十分参考に値する議論である。

おわりに—統計視角からの MDGs 検討の今後の課題

以上、MDGs に関連してMDGsの形成までの経過を紹介し、その特徴を、特に統計利用における問題点をふくめて説明してきた。本稿は、訳出した文書に対して批判的見解があることを示した。それらを本文中でもふれたが、MDGs をめぐる文献はますます増加しつつある。それらをふまえての検討の入り口での論議を提供したにとどまる。

ここでは、本所報を編むことをめざした統計視角からのMDGs検討に関して今後の課題を指摘して、本稿のむすびとする。

²⁷ David Roodman (2003)

本論で検討すべき問題としたのは、(1)諸目標を現行MDGsの諸統計指標に代表させることの妥当性、(2)統計の真実性(品質)、(3)必要資金の計算等は正しいか、等であった。

これらに関しては、①平均と総数による把握が中心になっており、表面的な把握あるいはミスリーディングになりかねないこと、②指標の基礎になっている原データに関しては、国連報告書自体がこれら統計の品質が十分ではないことを多くの叙述の中で認めている一方で、MDGs論議全体では、これら数値指標が一人歩きする傾向を強く持っていること、③指標の適確性について世界銀行が使っている1日1ドル(以下あるいは)未満指標に関しては、疑義が提出されていることを指摘した。④また、ミレニアム宣言・MDGsの達成可能性にかかわる現実の傾向の理解に関しては、過去の傾向を延長する単純な外挿法的思考によっていること、多くの目標で到達の可能性は危ぶまれていること、⑤貧困撲滅のための必要資金の計算においても異論があること、そして、⑥約束している先進国のODAのDGP割合では目標から遠いことも紹介した。

これらを受けての今後の検討課題や方向としては以下の点を指摘しておきたい。

まず平均・総数による把握の弱点については、国連の文書でも指摘がある。目標に向けての進展が各国ごとの分析に進みつつある中で、各国分析においても格差・不平等状況を絶えず並行させる努力が必要である。

正確な原データの獲得は、途上国自体の統計生産能力の弱さに関わって困難を伴う。ここでは国際機関や先進国の統計機関による統計能力建設(Statistical Capacity Building)のための技術支援が早くから進められている²⁸。途上国向けの統計技術の開発等の努力とともに、特に、MDGsに関連する統計データの品質を国連および関連機関は利用者にわかりやすい形で示すべきである。

指標に関しては、特に貧困指標をめぐる、世界銀行の指標の妥当性が、概念、基礎データ、計算方法にわたって引き続き問題とされるべきである。ここでも各国の貧困線、貧困把握と不平等分析に照らしながら進むことになろう。指標の妥当性に関しては、「若者に対する生産的でディーセントな仕事」については目下検討中とのことである。これらも見守りたい。

実際傾向の理解に関しては、各国の実態にそくした可能性論議が望まれる。その場合は目標達成は一層厳しいものとなる可能性もある。貧困撲滅や各種の社会指標の目的達成に向けての有効な手段と資金の投入についても、影響力を持つ世界銀行の計算の妥当性に対する異論の存在を紹介した。この検討が引き続きの課題である。

文 献

(脚注1で書いたが、本稿は在外中の短期間にまとめたので日本の関連文献をサーベイしていない)

アジア経済研究所(2003)「特集—ミレニアム開発目標」、『アジア研 ワールド・トレンド』4、第91号

²⁸ PARIS21: *PARtnership In Statitics for development in the 21st century*(www.oaris21.org/)
をはじめとして国連地域経済委員会統計部の活動、主要国の統計技術援助など多様な形で進行中である。

- L. Brainard & others(2003) *The Other War: Global Poverty and Millennium Challenge Account*, Brooking/CCD
- Paul Collier and David Dollar(2001), “ Can the World Cut Poverty in Half? How Policy Reform and Effective Aid Can Meet International Development Goals”, *World Development* 29(11),1787–2001
- David Gordon(2002), “The international measurement of poverty and anti-poverty policy” Chap.3,in Peter Townsend & David Gordon(2002)
- 法政大学に本統計研究所(2001)『統計と人権および開発－IAOS2000をめぐって』所報 No.27
- 伊藤陽一(2001)「世界の貧困に関する統計・統計指標－世界銀行と国連開発計画(UNDP)の統計を中心に－」, 近昭夫・藤江昌嗣編 『現代日本経済の分析と統計』(北海道大学図書刊行会)第9章。
- 伊藤陽一(2003)「専門的技術的職業における性別職務分離と無業女性の就業意識」『ジェンダー統計研究の新展開と関連データベースの構築』(平成 13-14 年度科学研究補助金研究成果報告書)
- International social science council, Comparative Research Programme on Poverty, *A Critical Review of the World Bank Report: World Development Report 2000/2001, Attacking Poverty*,
- 国連広報センター(2001?)『国連ミレニアム総会・国連ミレニアム・サミット』(www.unic.or.jp/centre/introm_b.htm)
- Daniel Little(2003), *The Paradox of Wealth and Poverty: Mapping The Ethical Dilemmas of Global Development*, Westview
- 大崎麻子(2003)「ジェンダー/ミレニアム開発目標の横断的テーマ」アジア経済研究所(2003), pp.18–21
- OECD(2001) *The DAC Guidelines – Policy Reduction*
- Else Oyen(2002?)“Poverty Reduction: A Different Approach To Poverty Understanding” 6th paper in Comparative Research Programme on Poverty (International social council, *A Critical Review of the World Bank Report: World Development Report(2000/2001). Attacking Poverty*;(www.crop.org)
- David Roodman (2003),The Anarchy of Numbers: Aid, Development, and Cross-country Empirics, *Center for Global Development Working Paper #32*
- Peter Townsend & David Gordon ed.(2002) *World Poverty: New Policies to defeat an old enemy*, the Policy Press
- 富本幾文(2003)「ミレニアム開発目標とか何か？」アジア経済研究所(2003), pp.4–9
- United Nations(2002) , Implementation of the United Nations Millennium Declaration:Report of the Secretary General, A/56/270,11 July.
- United Nations(2003) , Implementation of the United Nations Millennium Declaration:Report of the Secretary General, A/58/323,2 September
- UNDP(2003) *Human Development Report 2003: Millennium Development Goals: A Compact among nations to end human poverty*, Oxford
- Jan Vandemoortele(2002a), “ Are the MDGs feasible ? “ United Nations Development Programme, Bureau for Development Policy
- Jan Vandemoortele(2002b) ”Are we really reducing global poverty? “ chap.1 in Peter Townsend & David Gordon(2002)